

# 復興のはざままで

## 岡山の原発避難者たち

東日本大震災による東京電力福島第1原発事故から12年が経過した。今も全国で3万人以上が避難生活を強いられ、岡山県内でも800人以上が暮らす。広域避難の問題に詳しい田並尚恵・川崎医療福祉大准教授(災害社会学)は「それぞれが抱える課題が複雑、多様化している」と話し、新たな支援の必要性を指摘する。

(聞き手・森田奈々子) ◇ 12年たっても避難者は多い。災害は大規模になるほど生活への影響が大きく、避難は必然的に長引く。東日本大震災はそこに原発事故も加わった。地域によってはまだ放射線量が高く、帰りたいくても帰れない状況が続いている。岡山は災害の少なさを西日本最多だ。岡山は災害の少なさを44人(2月1日現在)で西日本最多だ。

岡山は災害の少なさを44人(2月1日現在)で西日本最多だ。岡山は災害の少なさを44人(2月1日現在)で西日本最多だ。岡山は災害の少なさを44人(2月1日現在)で西日本最多だ。岡山は災害の少なさを44人(2月1日現在)で西日本最多だ。

### ④ インタビュー 川崎医福大・田並准教授

# 格差、孤立 課題多様化

うみているか。格差が広がっている印象だ。避難先で暮らしを立て直す人がいる一方、故郷との二重生活で困窮したり、精神的に不調を来したりする人も少なくない。「故郷を捨てた」との罪悪感から避難者であることを周囲に明かせず、孤立を深めているケースもある。行政の支援は先細りしている。家賃補助などを継続するのは法的に難しい。災害救助法に基づく期限があり、延長の繰り返しで対応するしかなく、それも限度がある。



行政や民間団体などが連携した避難者支援が必要と話す田並准教授

## 支援へ行政、民間連携を

ある。ただ、現状をみると行政の支援は必須。1995年の阪神大震災で兵庫県と神戸市が設けた復興基金は自治体が柔軟に使える仕組みだった。避難者の苦境を鑑みて同様の基金をつくり、支援に充てるのも有効な手段の一つだ。民間支援団体の活動も資金不足などで縮小傾向だ。困り事を抱えた人に寄り添い、ケアする役割は今も重要だ。ただ活動を災害に限ると、財源となる行政の補助金はいずれ打ち切られる。継続には移住定住の推進など災害の枠を超えた活動に広げ、財源の確保に努めることも求められる。クラウドファンディングで資金調達する例もある。今後の支援の在り方をどう考えるか。避難者の課題が多様化、複雑化する中、ボランティア任せの支援だけでは対応しきれない。社会福祉協議会などと連携し、個別に解決方法を導ける態勢づくりが必要になる。避難者は事情があって故郷を離れた。避難先はもちろん、避難元の行政サービスも引き続き受けられる仕組みを導入すべきだろう。おわり